

議案第14号

令和3年度大網白里市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度大網白里市ガス事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|--------------------------|
| (1) 供給戸数 | 12,140 戸 |
| (2) 年間供給量 | 7,600,000 m ³ |
| (3) 一日平均供給量 | 20,822 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 ガス事業収益	784,396千円	第1款 ガス事業費用	759,798千円
第1項 製品売上	675,582千円	第1項 売上原価	353,737千円
第2項 営業雑収益	63,048千円	第2項 供給販売費及び一般管理費	335,298千円
第3項 営業外収益	45,763千円	第3項 営業雑費用	59,289千円
第4項 特別利益	3千円	第4項 営業外費用	8,469千円
		第5項 特別損失	5千円
		第6項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額147,712千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,683千円、過年度分損益勘定留保資金36,673千円、建設改良積立金取崩額25,400千円、当年度分損益勘定留保資金70,956千円で補てんするものとする。）。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	50,912千円	第1款 資本的支出	198,624千円
第1項 企業債	50,000千円	第1項 建設改良費	174,667千円
第2項 出資金	1千円	第2項 企業債償還金	15,957千円
第3項 他会計からの長期借入金	1千円	第3項 予備費	8,000千円
第4項 固定資産売却代金	1千円		
第5項 負担金	909千円		

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
定期保安調査業務	自 令和4年度 至 令和5年度	22,648 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
経年管対策事業	千円 50,000	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては当該見直し後 の利率)	政府資金については、その融資条件による。 銀行その他の資金については、債権者との協定 による。 ただし、市財政の都合により繰上償還、償還期 間の短縮並びに低利債への借換えをすることが できる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税の予算額に過不足が生じた場合、同一款内での各項の間の流用
- (2) 災害やその他避け難い事故によって予算額に過不足が生じた場合、同一款内での各項の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 113,960千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、17,065千円と定める。

令和3年2月18日 提出

大網白里市長 金 坂 昌 典

令和3年度大網白里市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. ガス事業収益			784,396	(仮受消費税等 67,206)	
	1. 製品売上		675,582	(仮受消費税等 61,416)	
		1. ガス売上	675,582	ガス販売量 7,600千m3	
	2. 営業雑収益			63,048	(仮受消費税等 5,732)
		1. 受注工事収益	63,019	新設150件 増設176件 その他237件	
		2. 器具販売収益	28	ガス警報器3台	
		3. その他営業雑収益	1		
	3. 営業外収益			45,763	(仮受消費税等 58)
		1. 受取利息	1		
		2. 有価証券利息	3,100	国債受取利息	
		3. 長期前受金戻入	41,239	減価償却及び除却見合い分	
		4. 雑収益	1,423		
	4. 特別利益			3	(仮受消費税等 0)
1. 固定資産売却益		1			
2. 過年度損益修正益		1			
3. その他特別利益		1			

支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. ガス事業費用			759,798	(仮払消費税等 55,137)	
	1. 売上原価		353,737	(仮払消費税等 32,158)	
		1. ガス売上原価	353,737	購入ガス代	
	2. 供給販売費及び一般管理費			335,298	(仮払消費税等 10,035)
		1. 報酬	5,253	ガス事業運営委員、会計年度任用職員	
		2. 給料	49,921	職員13名	
3. 手当		34,542			

	4. 賞与引当金繰入額	7,166	翌年度賞与の当年度に属する額	
	5. 旅費	505		
	6. 法定福利費	15,972	職員共済組合負担金等	
	7. 法定福利費引当金繰入額	1,354	翌年度賞与の当年度に属する額に係る法定福利費	
	8. 厚生福利費	220		
	9. 退職給付費	1		
	10. 修繕費	15,547	導管・メーター等修繕費	
	11. 修繕引当金繰入額	1		
	12. 特別修繕引当金繰入額	14,000	ガスホルダー開放検査費用等	
	13. 電力水道料	1,508		
	14. 使用ガス費	98	自家使用ガス費	
	15. 消耗工具器具備品費	1,300	工作用工具等	
	16. 消耗品費	18,223	ガスメーター、事務用消耗品、材料費等	
	17. 通信費	4,046	郵送料、電話料等	
	18. 運搬費	84		
	19. 保険料	394	ガス事業賠償責任保険料、建物・自動車保険料等	
	20. 賃借料	4,297	事務機器・用地借上料等	
	21. 手数料	3,446	口座振替手数料等	
	22. 委託作業費	59,437	検針業務・庁舎管理・保安業務委託料等	
	23. 租税課金	72	自動車重量税	
	24. 試験研究費	1		
	25. たな卸減耗費	1		
	26. 固定資産除却費	300		
	27. 雑費	1,662	会費・負担金、教育費等	
	28. 減価償却費	112,979		
	29. 労務費控除項目	△17,163	受注工事費用への振替額 導管への振替額	△4,904 △12,259
	30. 貸倒引当金繰入額	131	ガス売上回収不能見込額	
3. 営業雑費用		59,289		(仮払消費税等 4,944)
	1. 受注工事費用	59,272	新設150件 増設176件 その他237件	

	2. 器具販売費用	17	ガス警報器3台
4. 営業外費用		8,469	(仮払消費税等 8,000)
	1. 一時借入金利息	1	
	2. 企業債利息	458	
	3. 雑支出	8,010	消費税及び地方消費税
5. 特別損失		5	
	1. 固定資産売却損	1	
	2. 減損損失	1	
	3. 災害による損失	1	
	4. 過年度損益修正損	1	
	5. その他特別損失	1	
6. 予備費		3,000	
	1. 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			50,912	(仮受消費税等 83)
	1. 企業債		50,000	
		1. 企業債	50,000	
	2. 出資金		1	
		1. 出資金	1	
	3. 他会計からの 長期借入金		1	
		1. 他会計からの長期借入金	1	
	4. 固定資産売却 代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	
	5. 負担金		909	(仮受消費税等 83)
		1. 工事負担金	908	
		2. 一般会計負担金	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			198,624	(仮払消費税等 14,766)
	1. 建設改良費		174,667	(仮払消費税等 14,766)
		1. 土地	1	
		2. 建物	1	
		3. 構築物	3,244	
		4. 機械装置	30,250	
		5. 導管	135,375	
		6. ガスメーター	982	
		7. 車両運搬具	1	
		8. 工具・器具及び備品	4,813	
	2. 企業債償還金		15,957	
		1. 企業債償還金	15,957	
3. 予備費		8,000		
	1. 予備費	8,000		

令和3年度大網白里市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー		II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益(損失)	12,529	1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△159,901
2 業務活動から得た現金・預金への当年度純利益		2 有価証券の取得による支出	
(1)有形及び無形固定資産の減価償却費	112,979	3 有価証券の売却による収入	
(2)有形固定資産の除却費	300	4 上記1実施に係る補助金・負担金収入	825
(3)引当金の増減額	14,063	5 固定資産の売却による収入支出	
(4)長期前受金戻入	△41,239		
(5)繰延資産(繰延勘定)の償却額		投資活動から得た現金・預金	△159,076
(6)支払利息及び企業債取扱諸費	458		
(7)利息及び配当金の受取額	△3,100	III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(8)業務活動による資産及び負債の増減		1 企業債の発行	50,000
・売上債権(売掛金・未収金)の増減	8,456	2 企業債の償還(元金分)	△15,957
・たな卸資産(貯蔵品)の増減	△806	3 他会計出資金	
・その他流動資産の増減			
・買掛金・未払金の増減	△8,926	財務活動から得た現金・預金	34,043
・前受金の増減	△1,813		
・その他流動負債の増減		IV. 現金及び預金同等物の増減額	
(9)その他調整(営業活動以外のもの)		△29,490	
・受取利息	3,100	V. 現金及び預金同等物の期首残高	
・利息の支払額	△458	437,236	
・固定資産の売却損益		VI. 現金及び預金同等物の期末残高	
		407,746	
業務活動から得た現金・預金	95,543		

給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	13(4)	5,253	49,921	41,500	96,674	17,286	113,960
前年度	10	13(4)	5,367	50,173	40,297	95,837	17,457	113,294
比較	0	0(0)	△114	△252	1,203	837	△171	666

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたものの。

(単位:千円)

職員 手当 等の 内訳	区分	扶養手当	時間外勤務手当	管理職手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当	宿日直手当	企業手当
	本年度	1,824	4,000	1,044	1,666	0	790	0
	前年度	1,584	4,000	1,044	1,666	0	784	0
	比較	240	0	0	0	0	6	0
	区分	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	児童手当	退職手当
	本年度	984	762	13,317	8,796	2,957	960	4,400
	前年度	648	748	12,775	8,869	3,179	600	4,400
比較	336	14	542	△73	△222	360	0	

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	△252	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		516
		その他の増減分		△768
手当	1,203	制度改正に伴う増減分		587
		その他の増減分		616
				異動等に伴う増減分

3. 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当りの給与

区 分		事務(企業職)	技術(企業職)
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	262,285	359,626
	平均給与月額 (円)	325,900	488,547
	平均年齢 (歳)	33.5	47.1
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	270,854	355,715
	平均給与月額 (円)	338,235	508,899
	平均年齢 (歳)	34.7	46.1

(2) 初任給(令和3年1月1日現在) (単位:円)

区 分	企業職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	154,900	154,900
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
令和3年1月1日現在	職員数 (人)	1	3	2	3	2	1	1	13
	構成比 (%)	7.7	23.1	15.4	23.0	15.4	7.7	7.7	100.0
令和2年1月1日現在	職員数 (人)	0	3	3	3	2	1	1	13
	構成比 (%)	0.0	23.1	23.1	23.0	15.4	7.7	7.7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職	主事・技師	主事・技師	主任主事・主任技師	副主査	班長・主査	副課長・副主幹	課長・副参事・主幹	参事

(4) 昇給

(単位:人、%)

区 分	職員数 (A)	昇給に係る職員数 (B)	号給数別内訳				比率 (B)／(A)	
			1号給	2号給	3号給	4号給		
企 業 職	本年度(7月1日現在)	13	13	1			12	100.0
	前年度(7月1日現在)	13	13	1			12	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職員	事 務	技 師
給料総額に対する比率(%)	3.4	2.3	4.1
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たりの平均支給月額(円)	10,646	6,017	14,614
代表的な特殊勤務手当の名称	ガス主任技術者手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職場の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.25	2.2	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当(令和3年4月1日時点)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勧奨退職者 2~20%加算	千葉県市町村職員退職手当 条例による
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勧奨退職者 2~20%加算	千葉県市町村職員退職手当 条例による

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
時間外手当	同 じ	
管理職手当	同 じ	
宿日直手当	異なる	日直6,300円、宿直6,300円
地域手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 製品売上
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円		千円		千円	千円
ガス料金システム 賃借	30,212	自 平成28年度 至 令和 2年度	24,736	自 令和 3年度 至 令和 3年度	5,476	5,476
複写機賃借	1,100	自 平成29年度 至 令和 2年度	361	自 令和 3年度 至 令和 4年度	739	739
公営企業会計シス テム賃借	28,134	自 令和元年度 至 令和 2年度	1,315	自 令和 3年度 至 令和 5年度	26,819	26,819
ガス検針等業務	87,827	自 平成30年度 至 令和 2年度	36,137	自 令和 3年度 至 令和 5年度	51,690	51,690
Adpec賃貸借料 (SBC運用)	349	自 平成30年度 至 令和 2年度	164	自 令和 3年度 至 令和 5年度	185	185
ガス保安業務	53,365			自 令和 3年度 至 令和 5年度	53,365	53,365
定期保安調査業務	22,648			自 令和 4年度 至 令和 5年度	22,648	22,648

令和3年度大網白里市ガス事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		49,407		
ロ 供給設備	8,489,458			
減価償却累計額	△ 7,092,698	1,396,760		
ハ 業務設備	9,410			
減価償却累計額	△ 8,618	792		
有形固定資産合計			1,446,959	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		291		
ロ 庁舎利用権		50,838		
ハ リサイクル預託金		51		
無形固定資産合計			51,180	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		198,673		
投資その他の資産合計			198,673	
固定資産合計				1,696,812
2. 流動資産				
(1) 現金預金			407,746	
(2) 売掛金		21,736		
貸倒引当金		△ 131	21,605	
(3) 未収金			15,397	
(4) 製品			1,883	
(5) 貯蔵品			4,364	
流動資産合計				450,995
資産合計				2,147,807

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債			110,951	
(2) 引当金				
イ 特別修繕引当金		99,843		
引当金合計			99,843	
固定負債合計				210,794
4. 流動負債				
(1) 企業債			19,959	
(2) 買掛金			37,976	
(3) 未払金			53,557	
(4) 未払費用			0	
(5) 前受金			14,670	
(6) 引当金				
イ 賞与引当金		7,166		
ロ 法定福利費引当金		1,354		
ハ 修繕引当金		1		
引当金合計			8,521	
(7) その他流動負債			2,550	
流動負債合計				137,233
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			5,132,350	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 4,627,994	
繰延収益合計				504,356
負債合計				852,383

	資 本 の 部			
	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				766,703
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		999		
ロ 工事負担金		42,465		
ハ 補助金		0		
ニ 寄付金		0		
資本剰余金合計		<u>43,464</u>	43,464	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		10,500		
ロ 利益積立金		61,000		
ハ 建設改良積立金		246,000		
ニ 災害準備積立金		154,276		
ホ 当年度未処分利益剰余金		13,481		
利益剰余金合計		<u>485,257</u>	485,257	
剰余金合計				<u>528,721</u>
資本合計				<u>1,295,424</u>
負債資本合計				<u><u>2,147,807</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準

個別法による原価法

・満期保有の有価証券:第143回利付国債(20年)、利率:1.6%、額面:1億円

・満期保有の有価証券:政府保証第212回日本高速道路保有・債務返済機構債、利率:1.5%、額面:1億円

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・定額法

・主な耐用年数:建物18～40年、構築物20～40年、導管13年、ガスマター13年、機械装置5～15年、車両運搬具2～5年

ロ 無形固定資産

・定額法

・主な耐用年数:庁舎利用権62年

(3) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込み額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

ロ 修繕引当金

年度末間際に供給設備や導管等に不良等が生じ、緊急にその修繕の手配を行ったが、実際の修繕が翌事業年度に繰り越された場合等、当該事業年度において確実に見込まれる額を計上する。

ハ 特別修繕引当金

ガスホルダーの定期修繕にかかる支出に備えるため、支出見込額を支出が行われる年度に至るまでの期間に応じて、配分した額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権(ガス料金等)の不能欠損に伴う損失が生じた場合に備えるため、回収不能見込額を計上している。

ホ 退職給付引当金

職員の退職手当は、ガス事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計が全部を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって行っている。

令和2年度大網白里市ガス事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) ガス売上	614,166		
(2) 受注工事収益	58,231		
(3) 器具販売収益	41	672,438	
2. 営業費用			
(1) 売上原価	321,674		
(2) 供給販売費及び一般管理費	339,196		
(3) 受注工事費用	56,802		
(4) 器具販売費用	29	717,701	
営業利益			△ 45,263
3. 営業外収益			
(1) 有価証券利息	3,100		
(2) 長期前受金戻入	45,208		
(3) 雑収益	1,060	49,368	
4. 営業外費用			
(1) 企業債利息	641		
(2) 雑支出	10	651	48,717
経常利益			3,454
当年度純利益			3,454
前年度繰越利益剰余金			498
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			3,952

令和2年度大網白里市ガス事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		49,407		
ロ 供給設備	8,329,869			
減価償却累計額	△ 6,979,770	1,350,099		
ハ 業務設備	9,410			
減価償却累計額	△ 8,567	843		
有形固定資産合計			1,400,349	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		291		
ロ 庁舎利用権		50,839		
ハ リサイクル預託金		51		
無形固定資産合計			51,181	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		198,673		
投資その他の資産合計			198,673	
固定資産合計				1,650,203
2. 流動資産				
(1) 現金預金			437,236	
(2) 売掛金		23,054		
貸倒引当金		△ 118	22,936	
(3) 未収金			22,522	
(4) 製品			1,870	
(5) 貯蔵品			3,558	
流動資産合計				488,122
資産合計				2,138,325

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
	(1) 企業債			80,910	
	(2) 引当金				
	イ 特別修繕引当金		85,843		
	引当金合計			85,843	
	固定負債合計				166,753
4.	流動負債				
	(1) 企業債			15,956	
	(2) 買掛金			37,847	
	(3) 未払金			62,612	
	(4) 未払費用			0	
	(5) 前受金			16,483	
	(6) 引当金				
	イ 賞与引当金		7,285		
	ロ 法定福利費引当金		1,173		
	ハ 修繕引当金		1		
	引当金合計			8,459	
	(7) その他流動負債			2,550	
	流動負債合計				143,907
5.	繰延収益				
	(1) 長期前受金			5,131,525	
	(2) 長期前受金収益化累計額			△ 4,586,755	
	繰延収益合計				544,770
	負債合計				855,430

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				766,703
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		999		
ロ 工事負担金		42,465		
ハ 補助金		0		
ニ 寄付金		0		
資本剰余金合計		<u>43,464</u>	43,464	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		9,500		
ロ 利益積立金		60,000		
ハ 建設改良積立金		246,000		
ニ 災害準備積立金		153,276		
ホ 当年度未処分利益剰余金		3,952		
利益剰余金合計		<u>472,728</u>	472,728	
剰余金合計				<u>516,192</u>
資本合計				<u>1,282,895</u>
負債資本合計				<u><u>2,138,325</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準

個別法による原価法

- ・満期保有の有価証券:第143回利付国債(20年)、利率:1.6%、額面:1億円
- ・満期保有の有価証券:政府保証第212回日本高速道路保有・債務返済機構債、利率:1.5%、額面:1億円

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・定額法

・主な耐用年数:建物18～40年、構築物20～40年、導管13年、ガスマター13年、機械装置5～15年、車両運搬具2～5年

ロ 無形固定資産

・定額法

・主な耐用年数:庁舎利用権62年

(3) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込み額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

ロ 修繕引当金

年度末間際に供給設備や導管等に不良等が生じ、緊急にその修繕の手配を行ったが、実際の修繕が翌事業年度に繰り越された場合等、当該事業年度において確実に見込まれる額を計上する。

ハ 特別修繕引当金

ガスホルダーの定期修繕にかかる支出に備えるため、支出見込額を支出が行われる年度に至るまでの期間に応じて、配分した額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権(ガス料金等)の不能欠損に伴う損失が生じた場合に備えるため、回収不能見込額を計上している。

ホ 退職給付引当金

職員の退職手当は、ガス事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計が全部を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって行っている。